

## 令和 7 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	鹿児島が誇る農水産品の再エネ活用によるブランド化事業	
補助事業者名	鹿児島県	
補助事業の概要	<p>本県が令和 5 年 3 月に策定した「再生可能エネルギー導入ビジョン 2023」において、地域の脱炭素化、防災性の向上、地域経済の活性化に資する「再生可能エネルギーの地産地消」をビジョンの根幹に据えると共に、更なる推進を図るため、「再生可能エネルギーを地産地消する地域づくり」を重点プロジェクトとして位置づけ、優先的に推進している。その中で、農山漁村エリアでは、本県が誇る施設園芸や水産物等の農水産品の生産にあたり、化石燃料やグリーンでない電力の使用が一般的であることを踏まえ、再エネ等を活用し、経費節減やクリーンエネルギーによる商品のブランド化に繋げることを目的に、再エネ設備導入可能性検討のため、庁内ワーキングを設置・開催した。</p> <p>また、本県の農水産品に関する生産状況（生産量、生産等における CO2 排出状況等）の調査を行い、県内施設におけるモデル導入に向けた課題整理、本事業に適した産業分野・品目の選定、先進地の机上調査や現地調査を行った。</p>	
総事業費	9,907,658 円	
補助金充当額	9,907,658 円	
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	「再生可能エネルギーの地産地消」を農水産業分野での普及に向けて、再生可能エネルギーを含めたシステムを導入する産業分野や品目を 1 つ以上選定する。	
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	候補となる県農水産品として、畜産・水産物である鶏卵、鰻、ブリ類を選定した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	エネルギーをシェアするまちづくり事業業務 (1) 鹿児島県庁内ワーキンググループの出席 (2) 先進事例の調査 (3) 脱炭素の取組に係る県内施設でのモデル的な導入に向けた課題整理
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社建設技術研究所 鹿児島事務所
	契約金額(間接補助金額)	9,823,000 円

来年度以降の事業見通し	令和7年度調査を基に、ブランド化候補となりうる農水産品の 実証計画のための課題調査や事業化に向けた整理を行う。
-------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。